

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業の実施状況報告について

実施計画番号	事業の名称	事業概要	担当課※	総事業費 (千円)	交付金額 (千円)	実績	実施の効果
1	定額減税を補足する調整給付事業（不足額給付）	令和6年度に実施した令和6年分所得税に係る定額減税調整給付金の支給について、扶養人数の追加や所得の減少等といった、推計値であった算出額が令和6年分確定申告に基づき修正されることによる給付不足が判明した場合、令和7年度に当該不足分を追加で支給する。	税務課	161,163	161,163	交付件数：4,879件 交付対象者数：7,621人 交付金額：147,440,000円 支給率：92.8%	物価高から市民生活を守ることに寄与した。
6	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（保育所）（臨時）	市内保育施設等運営事業者に対して、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の支援を行う。	保育教育課	13,477	13,477	7施設：1,320円×10,210人	物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
7	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（幼稚園）（臨時）	市内保育施設等運営事業者に対して、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の支援を行う。	保育教育課	975	975	2施設：1,320円×739人	物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
8	指定収集袋（家庭用可燃）無償配布事業（臨時）	本来有償の指定収集袋を市内の全世帯に無償で配布する。 配布する指定収集袋は、家庭用可燃ごみ用の取っ手付き型とし、大型（45L）1組10枚及び中型（30L）2組20枚（計1,100円相当）とする。	環境総務課	39,849	39,849	配布数：25,750世帯 1世帯当たり配布枚数：45ℓ（可燃ごみ）10枚 30ℓ（可燃ごみ）20枚	桜井市指定収集袋（可燃ごみ用）を無償配布することで、市民の生活・暮らしを支援することが出来た。
9	就学援助費 臨時給付金支給（小学校）（臨時）	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の小学校の児童の家庭にも強く出ていることから、準要保護児童の家庭に対して臨時給付金として5,000円の支給を行う。	学校教育課	1,575	1,575	準要保護児童：315名	物価高騰による影響を受けた準要保護対象家庭に対し、支援を行うことで経済的負担の軽減を図ることができた。
10	就学援助費 臨時給付金支給（中学校）（臨時）	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の中学校の生徒の家庭にも強く出ていることから、準要保護生徒の家庭に対して臨時給付金として5,000円の支給を行う。	学校教育課	915	915	準要保護児童：183名	物価高騰による影響を受けた準要保護対象家庭に対し、支援を行うことで経済的負担の軽減を図ることができた。
11	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の小・中学校の児童生徒の家庭にも強く出ていることから、市立小中学校に通う児童生徒の家庭および私立小中学校、特別支援学校等に通う児童生徒の家庭に3か月分（令和7年4月～6月）の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校教育課	50,891	50,891	3ヵ月分（4月～6月）の給食費補助 ・市内小中学校に通う児童生徒の給食費免除 48,071,578円 ・給食費支援金給付 224件 2,737,447円	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。

実施 計画 番号	事業の名称	事業概要	担当課※	総事業費 (千円)	交付金額 (千円)	実績	実施の効果
12	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R6補正予算分】	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の小・中学校の児童生徒の家庭にも強く出ていることから、市立小中学校に通う児童生徒の家庭および私立小中学校、特別支援学校等に通う児童生徒の家庭に4か月分（令和7年10月～令和8年1月）の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校教育課	43,178	43,178	4ヵ月分（10月～1月）の給食費補助 ・市内小中学校に通う児童生徒の給食費免除 43,150,555円	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
13	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R7予備費分】	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の小・中学校の児童生徒の家庭にも強く出ていることから、市立小中学校に通う児童生徒の家庭および私立小中学校、特別支援学校等に通う児童生徒の家庭に4か月分（令和7年10月～令和8年1月）の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校教育課	25,181	25,181	4ヵ月分（10月～1月）の給食費補助 ・市内小中学校に通う児童生徒の給食費免除 21,377,167円 ・給食費支援金給付 232件 3,748,092円	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
14	食料品等の価格高騰に伴う給食費の保護者負担の軽減事業（臨時）【国R7補正分】	物価上昇による経済的な影響が桜井市在住の小・中学校の児童生徒の家庭にも強く出ていることから、市立小中学校に通う児童生徒の家庭および私立小中学校、特別支援学校等に通う児童生徒の家庭に2か月分（令和8年2月～3月）の給食費を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。	学校教育課	33,208	33,208	2ヵ月分（2月～3月）の給食費補助 ・市内小中学校に通う児童生徒の給食費免除 31,299,251円 ・給食費支援金給付 223件 1,825,718円	給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
15	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（保育所）（臨時）【国R7補正分】	市内保育施設等運営事業者に対して、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の支援を行う。	保育教育課	19,897	19,897	7施設：1,900円×10,472人	物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
16	桜井市私立保育施設等物価高騰対策支援事業（幼稚園）（臨時）【国R7補正分】	市内保育施設等運営事業者に対して、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の支援を行う。	保育教育課	1,315	1,315	2施設：1,900円×692人	物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分に対し補助を行うことで、事業者の事業継続を支援することができた。
5	市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン2026」配布事業	物価高騰の影響を受けている桜井市民に対し、1人あたり10,000円のクーポン券を配布し、生活者・市内事業者への支援を行う。	商工振興課				令和8年度に一部繰越